

平成26年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

27 監 第 37 号

平成27年8月21日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 齊 藤 佐 知 子

平成26年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 方 法	1
IV 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 む す び	15
決 算 審 査 資 料	17
下 水 道 事 業 会 計	31
1 事 業 の 概 況	33
2 予 算 の 執 行 状 況	35
3 経 営 成 績	37
4 財 政 状 況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 む す び	43
決 算 審 査 資 料	45
病 院 事 業 会 計	59
1 事 業 の 概 況	61
2 予 算 の 執 行 状 況	63
3 経 営 成 績	65
4 財 政 状 況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 む す び	71
決 算 審 査 資 料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0. 0」 | 該当数字があり、0. 05%未満のもの。 |
| 3 | 「－」 | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 「皆 増」 | 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率、又は新会計基準の適用により全額増加したものの増減率 |
| 6 | 「皆 減」 | 当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率、又は新会計基準の適用により全額減少したものの増減率 |

平成 2 6 年度江別市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成 2 6 年度 江別市水道事業会計決算

平成 2 6 年度 江別市下水道事業会計決算

平成 2 6 年度 江別市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成 2 7 年 7 月 2 3 日から平成 2 7 年 8 月 1 0 日まで

III 審査の方法

平成 2 6 年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 2 4 年政令第 2 0 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 2 4 年総務省令第 6 号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」。）を適用したため、その旨を記載した。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

平成26年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備を実施したほか、上江別浄水場の老朽化したろ過池ストレーナの更新工事等を実施した。

業務実績では、近年微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ0.4%増加し49,015戸に、微減傾向にある給水人口は前年度に比べ0.5%減少し119,341人となった。

また、送配水管総延長は913,992mで前年度（911,829m）に比べ2,163m延び、年間総給水量は10,999,073m³で前年度（11,356,533m³）に比べ3.1%減少した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,323,653m³で前年度（10,447,488m³）に比べ1.2%減少したが、有収率は93.9%となり前年度（92.0%）を1.9ポイント上回った。

経営面では、総収益は前年度より6.1%増加したが、新会計基準の適用による特別損失の計上等により総費用も16.5%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ減少したものの7,148千円を計上している。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	48,935	—	48,935	49,015	100.2 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	11,185,000	△ 118,000	11,067,000	10,999,073	99.4
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	30,644	△ 323	30,321	30,134	99.4
主な建設改良事業 (千円)	778,257	△ 79,901	698,356	688,890	98.6
基幹管路耐震化 (m)	1,097	—	1,097	961	87.6
配水管整備 (m)	8,420	—	8,420	11,138	132.3

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口 (人)	119, 640	120, 197	120, 844	△ 557	△ 0. 5 %
計 画 給 水 人 口 (人)	138, 400	138, 400	138, 400	0	0. 0
給 水 人 口 (人)	119, 341	119, 897	120, 502	△ 556	△ 0. 5
普及率 行政区域内人口 (%)	99. 8	99. 8	99. 7	0. 0	-
対 給 水 人 口 (%)	86. 2	86. 6	87. 1	△ 0. 4	-
給 水 戸 数 (戸)	49, 015	48, 836	48, 550	179	0. 4
送配水管総延長 (m)	913, 992	911, 829	906, 705	2, 163	0. 2
年 間 総 給 水 量 (m³)	10, 999, 073	11, 356, 533	11, 483, 822	△ 357, 460	△ 3. 1
一 日 平 均 給 水 量 (m³)	30, 134	31, 114	31, 463	△ 980	△ 3. 1
有 収 水 量 (m³)	10, 323, 653	10, 447, 488	10, 658, 502	△ 123, 835	△ 1. 2
無 収 水 量 (m³)	200, 398	201, 440	206, 450	△ 1, 042	△ 0. 5
無 効 水 量 (m³)	475, 022	707, 605	618, 870	△ 232, 583	△ 32. 9

用 途 別 給 水 調

用途別 \ 年度	平成 2 6 年度			平成 2 5 年度			前年度比較増減	
	戸 数	有収水量	構 成 率	戸 数	有収水量	構 成 率	戸 数	有収水量
家 事 用	46, 546	8, 623, 575	83. 5	46, 357	8, 739, 085	83. 6	189	△ 115, 510
家 事 用 以 外	2, 438	1, 678, 545	16. 3	2, 432	1, 690, 472	16. 2	6	△ 11, 927
湯 屋 用	2	4, 698	0. 0	2	5, 097	0. 0	0	△ 399
臨時用その他	29	16, 835	0. 2	45	12, 834	0. 1	△ 16	4, 001
有 収 水 量	49, 015	10, 323, 653	100. 0	48, 836	10, 447, 488	100. 0	179	△ 123, 835
総給水量 (m³)	10, 999, 073			11, 356, 533			△ 357, 460	
有 収 率 (%)	93. 9			92. 0			1. 9	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,474,855,000 円	2,459,589,489 円	△ 15,265,511 円	99.4 %
営 業 外 収 益	122,033,000	123,929,852	1,896,852	101.6
合 計	2,596,888,000	2,583,519,341	△ 13,368,659	99.5

営業収益は、予算額に対し99.4%の執行率となっている。これは、その他営業収益が予定を上回ったが、受託工事収益、給水収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し101.6%の執行率となっている。これは、長期前受金戻入が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,583,519千円となり、99.5%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,135,989,000 円	2,076,404,217 円	59,584,783 円	97.2 %
営 業 外 費 用	134,371,300	131,793,329	2,577,971	98.1
特 別 損 失	315,796,000	314,216,725	1,579,275	99.5
予 備 費	8,061,700	0	8,061,700	0.0
合 計	2,594,218,000	2,522,414,271	71,803,729	97.2

営業費用は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費等すべてが予定を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し98.1%の執行率となっている。これは、支払利息、雑支出等に不用額が生じたことによるものである。

また、特別損失は、集中豪雨による断水災害に伴う損失と新会計基準の適用による引当金の計上及び水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、99.5%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では71,804千円の不用額を生じ、97.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
出 資 金	53,438,000 円	53,429,000 円	△ 9,000 円	100.0 %
補 助 金	24,210,000	20,619,445	△ 3,590,555	85.2
負 担 金	4,314,000	4,314,000	0	100.0
合 計	81,962,000	78,362,445	△ 3,599,555	95.6

出資金は、地方公営企業繰出金基準による一般会計からの出資金でほぼ100%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で85.2%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は95.6%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	722,180,000 円	708,683,468 円	0 円	13,496,532 円	98.1 %
企業債償還金	293,845,000	293,117,936	0	727,064	99.8
合 計	1,016,025,000	1,001,801,404	0	14,223,596	98.6

建設改良費は、水道施設整備事業費 688,890千円、量水器費4,726千円、固定資産購入費15,067千円であり、98.1%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路耐震化費149,574千円、配水管整備費354,072千円、浄水施設整備費56,916千円、配水施設整備費60,048千円、その他事業に要する経費68,280千円である。

企業債償還金は、昭和61年度から平成25年度の借入に係る当年度償還分で99.8%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額923,439千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,529千円、減債積立金209,689千円、過年度分損益勘定留保資金665,221千円で補填されている。

3 経 営 成 績 (税抜き)

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,414,703,749 円	2,276,687,815 円	138,015,934 円	6.1 %
総 費 用	2,407,556,020	2,066,998,480	340,557,540	16.5
当 年 度 純 利 益	7,147,729	209,689,335	△ 202,541,606	△ 96.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,586,428,842	0	2,586,428,842	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,593,576,571	209,689,335	2,383,887,236	1,136.9

総収益は、前年度を6.1%上回り、総費用は、前年度を16.5%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を96.6%下回る7,148千円となり、新会計基準の適用による未処分利益剰余金変動額2,586,429千円とあわせて当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金209,689千円は減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,290,865,547 円	2,264,821,719 円	26,043,828 円	1.1 %
営 業 外 収 益	123,838,202	8,721,529	115,116,673	1,319.9
特 別 利 益	0	3,144,567	△ 3,144,567	皆減
合 計	2,414,703,749	2,276,687,815	138,015,934	6.1

ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.1%上回っている。これは、給水収益、受託工事収益が減となる一方、その他営業収益が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を1,319.9%上回っている。これは、受取利息、雑収益が減となる一方、他会計補助金が前年度を上回ったことと新会計基準の適用による長期前受金戻入116,172千円を計上したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度から皆減している。

(2) 費 用

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,003,002,210 円	1,951,074,453 円	51,927,757 円	2.7 %
営 業 外 費 用	91,738,308	98,186,327	△ 6,448,019	△ 6.6
特 別 損 失	312,815,502	17,737,700	295,077,802	1,663.6
合 計	2,407,556,020	2,066,998,480	340,557,540	16.5

ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.7%上回っている。これは原水及び浄水費、受託工事費が減となる一方、配水及び給水費、総係費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を6.6%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	借 入 金 利 息	計	すう勢比率
平成26年度	90,229,565 円	0 円	90,229,565 円	74.2 %
平成25年度	97,474,778	0	97,474,778	80.1
平成24年度	105,164,018	0	105,164,018	86.4
平成23年度	112,954,152	0	112,954,152	92.8
平成22年度	121,672,457	0	121,672,457	100.0
前年度比較 (H26年度-H25年度)	△ 7,245,213	0	△ 7,245,213	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を1,663.6%上回っている。これは、集中豪雨による断水災害に伴う損失と新会計基準の適用による引当金等を計上したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目		年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
営 業 収 益	水道料金	現年度	円 2, 089, 261, 702	円 1, 864, 410, 615	円 0	円 224, 851, 087	% 89. 2	
		過年度	251, 615, 284	221, 314, 045	11, 621, 340	18, 679, 899	88. 0	
		計	2, 340, 876, 986	2, 085, 724, 660	11, 621, 340	243, 530, 986	89. 1	
	給水工事 収 益	現年度	86, 880, 780	86, 880, 780	0	0	100. 0	
		過年度	806, 400	806, 400	0	0	100. 0	
		計	87, 687, 180	87, 687, 180	0	0	100. 0	
	加 入 金	現年度	58, 051, 107	58, 051, 107	0	0	100. 0	
		過年度	0	0	0	0	—	
		計	58, 051, 107	58, 051, 107	0	0	100. 0	
	手 数 料	現年度	24, 007, 900	24, 007, 900	0	0	100. 0	
		過年度	14, 270	14, 270	0	0	100. 0	
		計	24, 022, 170	24, 022, 170	0	0	100. 0	
	他 会 計 負担金等	現年度	201, 388, 000	200, 986, 000	0	402, 000	99. 8	
		過年度	279, 000	279, 000	0	0	100. 0	
		計	201, 667, 000	201, 265, 000	0	402, 000	99. 8	
	雑 収 益	現年度	0	0	0	0	—	
		過年度	104, 000	104, 000	0	0	100. 0	
		計	104, 000	104, 000	0	0	100. 0	
	計	現年度	2, 459, 589, 489	2, 234, 336, 402	0	225, 253, 087	90. 8	
		過年度	252, 818, 954	222, 517, 715	11, 621, 340	18, 679, 899	88. 0	
		計	2, 712, 408, 443	2, 456, 854, 117	11, 621, 340	243, 932, 986	90. 6	
	営業外収益		現年度	123, 929, 852	123, 926, 381	0	3, 471	100. 0
			過年度	843, 474	843, 474	0	0	100. 0
			計	124, 773, 326	124, 769, 855	0	3, 471	100. 0
特 別 利 益		現年度	0	0	0	0	—	
		過年度	2, 337, 240	2, 337, 240	0	0	100. 0	
		計	2, 337, 240	2, 337, 240	0	0	100. 0	
合 計		現年度	2, 583, 519, 341	2, 358, 262, 783	0	225, 256, 558	91. 3	
		過年度	255, 999, 668	225, 698, 429	11, 621, 340	18, 679, 899	88. 2	
		計	2, 839, 519, 009	2, 583, 961, 212	11, 621, 340	243, 936, 457	91. 0	

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より477,940千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	15,056,844,274 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	3,118,357,436 円
流 動 資 産	1,185,893,356		流 動 負 債	464,871,127
			繰 延 収 益	2,839,959,024
			資 本 金	6,510,779,212
			剰 余 金	3,308,770,831
資 産 合 計	16,242,737,630	合 計	負 債 資 本 合 計	16,242,737,630

(1) 資産勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,056,844,274 円	15,440,008,430 円	△ 383,164,156 円	△ 2.5 %
流 動 資 産	1,185,893,356	1,280,669,465	△ 94,776,109	△ 7.4
資 産 合 計	16,242,737,630	16,720,677,895	△ 477,940,265	△ 2.9

ア 固定資産

固定資産は、前年度より2.5%減少している。これは、新会計基準の適用により減価償却累計額が増加し、有形固定資産のうち建物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より7.4%減少している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品が減少するとともに新会計基準の適用による引当金を計上したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
固定負債	3,118,357,436 円	0 円	3,118,357,436 円	皆増 %
流動負債	464,871,127	141,132,685	323,738,442	229.4
繰延収益	2,839,959,024	0	2,839,959,024	皆増
負債合計	6,423,187,587	141,132,685	6,282,054,902	4,451.2

ア 固定負債

固定負債は、新会計基準の適用による企業債、引当金を計上したことにより、皆増となったものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より229.4%増加している。これは、前受金が減となる一方、未払金、その他流動負債が増加したことと、新会計基準の適用により企業債、引当金を計上したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、新会計基準の適用による長期前受金を計上したことにより、皆増となったものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
資本金	6,510,779,212 円	9,746,120,159 円	△ 3,235,340,947 円	△ 33.2 %
剰余金	3,308,770,831	6,833,425,051	△ 3,524,654,220	△ 51.6
資本合計	9,819,550,043	16,579,545,210	△ 6,759,995,167	△ 40.8

ア 資本金

資本金は、前年度より33.2%減少している。これは、新会計基準の適用により企業債を負債に計上したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より51.6%減少している。これは、新会計基準の適用により資本剰余金で受贈財産評価額、補助金、負担金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,254,031 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,687,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,688,936
資金増減額	△37,121,953
資金期首残額	969,667,360
資金期末残額	932,545,407

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては824,254千円のプラスとなり、固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは621,687千円のマイナスを生じている。また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては239,689千円のマイナスとなっており、業務活動の資金により企業債の償還が賄われている。

この結果、資金は37,122千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は932,545千円となっている。

6 む す び

平成26年度の水道事業は、江別市水道事業中期経営計画（第11次水道事業財政計画 平成26年度～平成30年度）を基調に、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や、配水池等各施設の整備を継続して行ったが、9月11日に発生した集中豪雨による断水災害では、災害に強い施設設備の構築に向けた課題も見つかり、その対応策が検討された。

経営状況については、総収益は長期前受金戻入等の増により6.1%増加したが、総費用も営業費用の増や新会計基準の適用による特別損失の計上により16.5%増加したため、純利益は前年度に比べ202,542千円減少し7,148千円となった。

なお、総収支比率、流動比率、自己資本構成比率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

しかし、有収水量の微減傾向が続いており、少子高齢化などによる人口の減少や景気低迷などの厳しい経済情勢、さらには節水型社会への移行等により料金収入が減少傾向にある。

一方、施設の老朽化対応とともに頻発する地震対策として耐震化や断水災害で明らかになった課題を順次具体化する必要もあり、今後大きな財政負担が生じるものと推察される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、配水管等の施設設備の更新や改善について計画的に実施し、さらには災害時の対策の具体化をスピード感を持って取り組むことで、市民生活のライフラインとして、良質かつ低廉な水道水の供給に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,596,888,000	円 2,583,519,341	% 100.0	円 △ 13,368,659	% 99.5	
営業収益	2,474,855,000	2,459,589,489	95.2	△ 15,265,511	99.4	
給水収益	2,095,756,000	2,089,261,702	80.9	△ 6,494,298	99.7	
受託工事収益	100,981,000	86,880,780	3.4	△ 14,100,220	86.0	
その他の営業収益	278,118,000	283,447,007	11.0	5,329,007	101.9	
営業外収益	122,033,000	123,929,852	4.8	1,896,852	101.6	
受取利息	280,000	91,815	0.0	△ 188,185	32.8	
他会計補助金	5,272,000	5,272,000	0.2	0	100.0	
長期前受金戻入	114,795,000	116,172,430	4.5	1,377,430	101.2	
雑収益	1,686,000	2,393,607	0.1	707,607	142.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水 道 事 業 費 用	円 2, 594, 218, 000	円 2, 522, 414, 271	% 100. 0	円 71, 803, 729	% 97. 2	
営 業 費 用	2, 135, 989, 000	2, 076, 404, 217	82. 3	59, 584, 783	97. 2	
原 水 及 び 浄 水 費	697, 543, 000	682, 422, 358	27. 1	15, 120, 642	97. 8	
配 水 及 び 給 水 費	349, 472, 000	348, 287, 095	13. 8	1, 184, 905	99. 7	
受 託 工 事 費	97, 208, 000	79, 635, 669	3. 2	17, 572, 331	81. 9	
総 係 費	331, 163, 000	307, 541, 651	12. 2	23, 621, 349	92. 9	
減 価 償 却 費	608, 393, 000	607, 152, 190	24. 1	1, 240, 810	99. 8	
資 産 減 耗 費	52, 210, 000	51, 365, 254	2. 0	844, 746	98. 4	
営 業 外 費 用	134, 371, 300	131, 793, 329	5. 2	2, 577, 971	98. 1	
支 払 利 息	92, 806, 000	90, 229, 565	3. 6	2, 576, 435	97. 2	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41, 465, 300	41, 465, 300	1. 6	0	100. 0	
雑 支 出	100, 000	98, 464	0. 0	1, 536	98. 5	
特 別 損 失	315, 796, 000	314, 216, 725	12. 5	1, 579, 275	99. 5	
災 害 に よ る 損 失	53, 283, 031	53, 283, 031	2. 1	0	100. 0	
過 年 度 損 損 益 修 正 損	262, 512, 969	260, 933, 694	10. 3	1, 579, 275	99. 4	
予 備 費	8, 061, 700	0	—	8, 061, 700	0. 0	
予 備 費	8, 061, 700	0	—	8, 061, 700	0. 0	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 81,962,000	円 78,362,445	% 100.0	円 △ 3,599,555	% 95.6	
出 資 金	53,438,000	53,429,000	68.2	△ 9,000	100.0	
出 資 金	53,438,000	53,429,000	68.2	△ 9,000	100.0	
補 助 金	24,210,000	20,619,445	26.3	△ 3,590,555	85.2	
国 庫 補 助 金	24,210,000	20,619,445	26.3	△ 3,590,555	85.2	
負 担 金	4,314,000	4,314,000	5.5	0	100.0	
工 事 負 担 金	4,314,000	4,314,000	5.5	0	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1, 016, 025, 000	円 1, 001, 801, 404	% 100. 0	円 14, 223, 596	% 98. 6	
建設改良費	722, 180, 000	708, 683, 468	70. 7	13, 496, 532	98. 1	
水道施設 整備事業費	698, 356, 000	688, 889, 888	68. 8	9, 466, 112	98. 6	
量水器費	4, 734, 000	4, 725, 930	0. 5	8, 070	99. 8	
固定資産 購入費	19, 090, 000	15, 067, 650	1. 5	4, 022, 350	78. 9	
企業債償還金	293, 845, 000	293, 117, 936	29. 3	727, 064	99. 8	
企業債償還金	293, 845, 000	293, 117, 936	29. 3	727, 064	99. 8	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 費 用	円 2, 003, 002, 210	% 83. 2	円 1, 951, 074, 453	% 94. 4	円 51, 927, 757	% 2. 7
原水及び浄水費	641, 584, 546	26. 6	645, 413, 197	31. 2	△ 3, 828, 651	△ 0. 6
配水及び給水費	329, 294, 083	13. 7	309, 073, 950	15. 0	20, 220, 133	6. 5
受託工事費	74, 081, 921	3. 1	115, 368, 929	5. 6	△ 41, 287, 008	△ 35. 8
総 係 費	299, 524, 216	12. 4	285, 848, 889	13. 8	13, 675, 327	4. 8
減価償却費	607, 152, 190	25. 2	579, 749, 326	28. 0	27, 402, 864	4. 7
資産減耗費	51, 365, 254	2. 1	15, 620, 162	0. 8	35, 745, 092	228. 8
(営業利益)	(287, 863, 337)	—	(313, 747, 266)	—	(△ 25, 883, 929)	(△ 8. 3)
2 営 業 外 費 用	91, 738, 308	3. 8	98, 186, 327	4. 8	△ 6, 448, 019	△ 6. 6
支払利息	90, 229, 565	3. 7	97, 474, 778	4. 7	△ 7, 245, 213	△ 7. 4
雑 支 出	1, 508, 743	0. 1	711, 549	0. 0	797, 194	112. 0
(経常利益)	(319, 963, 231)	—	(224, 282, 468)	—	(95, 680, 763)	(42. 7)
3 特 別 損 失	312, 815, 502	13. 0	17, 737, 700	0. 9	295, 077, 802	1, 663. 6
災害による損失	52, 034, 145	2. 2	0	0. 0	52, 034, 145	皆増
過年度損益修正損	260, 781, 357	10. 8	17, 737, 700	0. 9	243, 043, 657	1, 370. 2
小 計	2, 407, 556, 020	100. 0	2, 066, 998, 480	100. 0	340, 557, 540	16. 5
当 年 度 純 利 益	7, 147, 729	—	209, 689, 335	—	△ 202, 541, 606	△ 96. 6
合 計	2, 414, 703, 749	—	2, 276, 687, 815	—	138, 015, 934	6. 1

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	円 2, 290, 865, 547	% 94. 9	円 2, 264, 821, 719	% 99. 5	円 26, 043, 828	% 1. 1
給 水 収 益	1, 939, 038, 283	80. 3	1, 960, 338, 822	86. 1	△ 21, 300, 539	△ 1. 1
受 託 工 事 収 益	80, 599, 890	3. 3	116, 450, 000	5. 1	△ 35, 850, 110	△ 30. 8
その他営業収益	271, 227, 374	11. 2	188, 032, 897	8. 3	83, 194, 477	44. 2
(営 業 損 失)						
2 営 業 外 収 益	123, 838, 202	5. 1	8, 721, 529	0. 4	115, 116, 673	1, 319. 9
受 取 利 息	91, 815	0. 0	152, 618	0. 0	△ 60, 803	△ 39. 8
他 会 計 補 助 金	5, 272, 000	0. 2	5, 143, 000	0. 2	129, 000	2. 5
長期前受金戻入	116, 172, 430	4. 8	0	0. 0	116, 172, 430	皆増
雑 収 益	2, 301, 957	0. 1	3, 425, 911	0. 2	△ 1, 123, 954	△ 32. 8
(経 常 損 失)						
3 特 別 利 益	0	0. 0	3, 144, 567	0. 1	△ 3, 144, 567	皆減
固定資産売却益	0	0. 0	3, 144, 567	0. 1	△ 3, 144, 567	皆減
小 計	2, 414, 703, 749	100. 0	2, 276, 687, 815	100. 0	138, 015, 934	6. 1
当 年 度 純 損 失						
合 計	2, 414, 703, 749	—	2, 276, 687, 815	—	138, 015, 934	6. 1

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	15,056,844,274	92.7	15,440,008,430	92.3	△ 383,164,156	△ 2.5
(1) 有形固定資産	13,883,564,329	85.5	14,140,423,463	84.6	△ 256,859,134	△ 1.8
土 地	378,605,098	2.3	378,605,098	2.3	0	0.0
建 物	768,484,841	4.7	947,262,507	5.7	△ 178,777,666	△ 18.9
構 築 物	11,132,480,652	68.5	11,095,507,876	66.4	36,972,776	0.3
機械及び装置	1,376,332,260	8.5	1,496,584,158	9.0	△ 120,251,898	△ 8.0
車両運搬具	13,185,301	0.1	11,352,476	0.1	1,832,825	16.1
工具、器具 及び備品	76,174,582	0.5	80,895,366	0.5	△ 4,720,784	△ 5.8
建設仮勘定	138,301,595	0.9	130,215,982	0.8	8,085,613	6.2
(2) 無形固定資産	955,280,777	5.9	1,081,585,799	6.5	△ 126,305,022	△ 11.7
電話加入権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	0.0
施設利用権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	0.0
ダム使用権	945,828,823	5.8	1,072,133,845	6.4	△ 126,305,022	△ 11.8
(3) 投 資	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
出 資 金	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
2 流 動 資 産	1,185,893,356	7.3	1,280,669,465	7.7	△ 94,776,109	△ 7.4
(1) 現 金 預 金	932,545,407	5.7	969,667,360	5.8	△ 37,121,953	△ 3.8
(2) 未 収 金	264,694,038	1.6	291,073,149	1.7	△ 26,379,111	△ 9.1
(3) 貸倒引当金	△ 27,635,597	△ 0.2	0	0.0	△ 27,635,597	皆減
(4) 貯 蔵 品	16,289,508	0.1	19,928,956	0.1	△ 3,639,448	△ 18.3
資 産 合 計	16,242,737,630	100.0	16,720,677,895	100.0	△ 477,940,265	△ 2.9

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成26年度		平成25年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 3,118,357,436	% 19.2	円 0	% 0.0	円 3,118,357,436	% 皆増
(1) 企 業 債	2,909,578,831	17.9	0	0.0	2,909,578,831	皆増
建設改良企業債	2,909,578,831	17.9	0	0.0	2,909,578,831	皆増
(2) 引 当 金	208,778,605	1.3	0	0.0	208,778,605	皆増
退職給付引当金	4,409,605	0.0	0	0.0	4,409,605	皆増
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.3	0	0.0	204,369,000	皆増
4 流 動 負 債	464,871,127	2.9	141,132,685	0.8	323,738,442	229.4
(1) 企 業 債	295,762,515	1.8	0	0.0	295,762,515	皆増
(2) 未 払 金	96,399,782	0.6	89,241,503	0.5	7,158,279	8.0
(3) 前 受 金	31,255,239	0.2	38,897,310	0.2	△ 7,642,071	△ 19.6
(4) 引 当 金	21,754,683	0.1	0	0.0	21,754,683	皆増
(5) その他流動負債	19,698,908	0.1	12,993,872	0.1	6,705,036	51.6
5 繰 延 収 益	2,839,959,024	17.5	0	0.0	2,839,959,024	皆増
長期前受金	2,839,959,024	17.5	0	0.0	2,839,959,024	皆増
負 債 合 計	6,423,187,587	39.5	141,132,685	0.8	6,282,054,902	4,451.2
6 資 本 金	6,510,779,212	40.1	9,746,120,159	58.3	△ 3,235,340,947	△ 33.2
(1) 資 本 金	6,510,779,212	40.1	6,247,660,877	37.4	263,118,335	4.2
資 本 金	6,510,779,212	40.1	6,247,660,877	37.4	263,118,335	4.2
(2) 借入資本金	0	0.0	3,498,459,282	20.9	△ 3,498,459,282	皆減
企 業 債	0	0.0	3,498,459,282	20.9	△ 3,498,459,282	皆減
7 剰 余 金	3,308,770,831	20.4	6,833,425,051	40.9	△ 3,524,654,220	△ 51.6
(1) 資本剰余金	715,194,260	4.4	6,623,735,716	39.6	△ 5,908,541,456	△ 89.2
受贈財産評価額	439,679,975	2.7	3,271,186,701	19.6	△ 2,831,506,726	△ 86.6
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	0.0
補 助 金	32,218,837	0.2	1,192,634,274	7.1	△ 1,160,415,437	△ 97.3
負 担 金	225,295,448	1.4	2,141,914,741	12.8	△ 1,916,619,293	△ 89.5
(2) 利益剰余金	2,593,576,571	16.0	209,689,335	1.3	2,383,887,236	1,136.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,593,576,571	16.0	209,689,335	1.3	2,383,887,236	1,136.9
資 本 合 計	9,819,550,043	60.5	16,579,545,210	99.2	△ 6,759,995,167	△ 40.8
負 債 資 本 合 計	16,242,737,630	100.0	16,720,677,895	100.0	△ 477,940,265	△ 2.9

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 項 目			平成 2 6 年度			平成25年度 1 m ³ 当り 給 水 原 価	給水原 価比較
			金 額	構成 比率	1 m ³ 当り 給水原価		
維 持 管 理 費	人 件 費	給 料	円 148, 475, 005	% 7. 3	円 14. 38	円 14. 47	円 △ 0. 09
		手 当 等	108, 643, 578	5. 4	10. 52	10. 52	0. 00
		法 定 福 利 費	51, 792, 255	2. 6	5. 02	5. 02	0. 00
		計	308, 910, 838	15. 3	29. 92	30. 01	△ 0. 09
	物 件 費	動 力 費	33, 546, 683	1. 7	3. 25	2. 97	0. 28
		薬 品 費	56, 139, 682	2. 8	5. 44	5. 82	△ 0. 38
		修 繕 費	143, 519, 682	7. 1	13. 90	10. 96	2. 94
		路 面 復 旧 費	4, 119, 190	0. 2	0. 40	0. 31	0. 09
		負 担 金	10, 013, 939	0. 5	0. 97	1. 33	△ 0. 36
		委 託 料	237, 414, 351	11. 7	23. 00	24. 47	△ 1. 47
		工 事 請 負 費	53, 801, 000	2. 7	5. 21	2. 70	2. 51
		受 水 費	233, 443, 581	11. 6	22. 61	3. 50	19. 11
		そ の 他	148, 125, 372	7. 3	14. 35	10. 36	3. 99
	計	920, 123, 480	45. 5	89. 13	62. 42	26. 71	
	小 計		1, 229, 034, 318	60. 8	119. 05	92. 43	26. 62
資 本 費	支 払 利 息	90, 229, 565	4. 5	8. 74	9. 33	△ 0. 59	
	減 価 償 却 費	607, 152, 190	30. 0	58. 81	55. 49	3. 32	
	受 水 費	94, 242, 524	4. 7	9. 13	27. 86	△ 18. 73	
	計	791, 624, 279	39. 2	76. 68	92. 68	△ 16. 00	
合 計			2, 020, 658, 597	100. 0	195. 73	185. 11	10. 62

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目 \ 年 度			
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
1 営 業 費 用 (円)	1, 928, 920, 289	1, 835, 705, 524	1, 804, 779, 231
2 営 業 外 費 用 (円)	91, 738, 308	98, 186, 327	105, 795, 015
3 費 用 合 計 (1+2) (円)	2, 020, 658, 597	1, 933, 891, 851	1, 910, 574, 246
4 営業費用原価 (1/12) (円)	186円84銭	175円71銭	169円33銭
5 営業外費用原価 (2/12) (円)	8円89銭	9円40銭	9円92銭
6 給 水 原 価 (3/12) (円)	195円73銭	185円11銭	179円25銭
7 給 水 収 益 (円)	1, 939, 038, 283	1, 960, 338, 822	2, 003, 009, 701
8 供 給 単 価 (7/12) (円)	187円82銭	187円64銭	187円93銭
9 販 売 損 益 (8-6) (円)	△7円91銭	2円53銭	8円68銭
10 販 売 損 益 率 (9/6) (%)	△4. 0	1. 4	4. 8
11 年 間 総 給 水 量 (m³)	10, 999, 073	11, 356, 533	11, 483, 822
12 年 間 有 収 水 量 (m³)	10, 323, 653	10, 447, 488	10, 658, 502
13 有 収 率 (12/11) (%)	93. 9	92. 0	92. 8
14 送 配 水 管 総 延 長 (m)	913, 992	911, 829	906, 705

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	92.7	92.3	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	19.2	20.9	21.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	77.9	78.2	76.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	95.4	93.1	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固定比率	118.9	118.0	121.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成24・25年度)

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(水道事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	255.1	907.4	524.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	251.6	893.3	515.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	現 金 比 率	200.6	687.1	343.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	100.3	110.1	113.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	114.6	117.0	120.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成26年度新会計基準の適用)

固定負債＝固定負債

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

平成26年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管路整備やポンプ場施設整備、浄化センター施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管路整備では雨水管（延長663m）、污水管（延長407m）の布設、ポンプ場施設整備では小規模ポンプ所の機械設備の更新、浄化センター施設整備では加圧脱水機補機機械設備の更新、管路施設改築更新事業では污水管（753m）の更生を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高普及率を示している。

また、市街化区域面積に対する雨水整備率は、56.9%となっており、処理水量は、污水处理水量が13,994,249^mで前年度（15,033,303^m）に比べ6.9%減少し、このうち下水道料金収入となる年間総有収水量は11,352,140^mで前年度（11,524,564^m）に比べ1.5%減少した。

経営面では、新会計基準適用の影響等により総収益、総支出ともに前年度より増加したが、企業債の支払利息の減少や効率的な事業運営による経費節減等に努めた結果、当年度純利益は前年度に比べ8.4%増加し199,186千円を計上している。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,569,185	△ 167,185	14,402,000	13,994,249	97.2 %
主な建設改良事業 (千円)	1,536,017 (274,000)	△ 432,169	1,103,848 (274,000)	1,072,634 (258,099)	97.2 (94.2)
雨 水 管 路 整 備 (m)	391	—	391	663	169.6
汚 水 管 路 整 備 (m)	665	—	665	407	61.2
管 更 正 (m)	661	—	661	753	113.9

(注) かつこ内の数値は、平成25年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		119,640	120,197	120,844	△ 557	△ 0.5 %
処理区域内人口 B (人)		116,698	117,196	117,775	△ 498	△ 0.4
水洗化人口 C (人)		116,060	116,551	117,116	△ 491	△ 0.4
普及率	下水道 B/A (%)	97.5	97.5	97.5	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.4	99.4	0.1	—
処理区域内戸数 (戸)		53,819	53,463	53,127	356	0.7
水洗化戸数 (戸)		53,498	53,143	52,806	355	0.7
汚水処理水量 D (m³)		13,994,249	15,033,303	14,698,129	△ 1,039,054	△ 6.9
年間総有収水量 E (m³)		11,352,140	11,524,564	11,669,591	△ 172,424	△ 1.5
有収率 E/D (%)		81.1	76.7	79.4	4.4	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	0.0
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	0.0
処理区域面積 H (ha)		2,434.2	2,432.9	2,428.8	1.3	0.1
雨水整備区域面積 I (ha)		1,670.6	1,669.2	1,661.3	1.4	0.1
雨水整備率 I/F (%)		56.9	56.8	56.5	0.1	—
管渠総延長 (m)		853,378	851,905	848,344	1,473	0.2

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,382,430,000 円	2,373,034,226 円	△ 9,395,774 円	99.6 %
営 業 外 収 益	1,309,588,000	1,301,350,580	△ 8,237,420	99.4
合 計	3,692,018,000	3,674,384,806	△ 17,633,194	99.5

営業収益は、予算額に対し99.6%の執行率となっている。これは、下水道使用料、一般会計負担金、その他の営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し99.4%の執行率となっている。これは、受取利息、一般会計補助金、長期前受金戻入、雑収益のすべてが予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を17,633千円下回り、99.5%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,030,827,000 円	2,977,740,589 円	53,086,411 円	98.2 %
営 業 外 費 用	440,741,000	413,622,927	27,118,073	93.8
特 別 損 失	44,489,000	44,067,060	421,940	99.1
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	3,526,057,000	3,435,430,576	90,626,424	97.4

営業費用は、予算額に対し98.2%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費等すべてに不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で93.8%の執行率となっている。

また、特別損失は、新会計基準の適用による引当金の計上及び下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、99.1%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では90,626千円の不用額を生じ、97.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	441,400,000 円	396,200,000 円	△ 45,200,000 円	89.8 %
出 資 金	245,233,000	242,978,511	△ 2,254,489	99.1
補 助 金	395,931,000	374,236,794	△ 21,694,206	94.5
負 担 金	167,418,000	168,462,264	1,044,264	100.6
合 計	1,249,982,000	1,181,877,569	△ 68,104,431	94.6

企業債は、下水道施設建設債が396,200千円（補助事業分269,403千円、単独事業分126,797千円）で、執行率は89.8%となっている。

出資金は、一般会計繰入金242,979千円で、執行率は99.1%となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金374,237千円で、執行率は94.5%となっている。

負担金は、受益者負担金4,371千円及び工事負担金164,091千円で、執行率は100.6%となっている。

この結果、資本的収入の合計では94.6%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,114,331,000 円	1,078,468,017 円	0 円	35,862,983 円	96.8 %
企業債償還金	1,152,931,000	1,152,930,274	0	726	100.0
国庫補助金返還金	3,000,000	2,830,844	0	169,156	94.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,271,262,000	2,234,229,135	0	37,032,865	98.4

建設改良費は、施設建設事業費1,072,634千円、固定資産購入費5,834千円であり、執行率は96.8%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費300,656千円、管路施設改築更新費94,846千円、ポンプ場整備費87,415千円、浄化センター整備費368,675千円、実施設計等委託料164,881千円、下水道工事用土地賃借料726千円、事務費55,435千円となっている。

企業債償還金はほぼ100%の執行率で、国庫補助金返還金は94.4%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.4%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,052,352千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,463千円、減債積立金183,749千円及び過年度分損益勘定留保資金832,140千円で補填されている。

3 経 営 成 績 (税抜き)

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	3,575,153,156 円	2,562,772,448 円	1,012,380,708 円	39.5 %
総 費 用	3,375,967,530	2,379,023,673	996,943,857	41.9
当 年 度 純 利 益	199,185,626	183,748,775	15,436,851	8.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,296,621,298	0	4,296,621,298	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,495,806,924	183,748,775	4,312,058,149	2,346.7

総収益は、前年度を39.5%上回り、総費用も、前年度を41.9%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を8.4%上回る199,186千円となり、新会計基準の適用によるその他未処分利益剰余金変動額4,296,621千円とあわせて当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金の183,749千円は減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,273,971,569 円	2,508,398,395 円	△ 234,426,826 円	△ 9.3 %
営 業 外 収 益	1,301,181,587	54,374,053	1,246,807,534	2,293.0
合 計	3,575,153,156	2,562,772,448	1,012,380,708	39.5

ア 営業収益

営業収益は、前年度を9.3%下回っている。これは、下水道使用料、一般会計負担金、その他営業収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を2,293.0%上回っている。これは、受取利息が減となる一方、一般会計補助金、雑収益が前年度を上回ったことと新会計基準の適用による長期前受金戻入1,228,982千円を計上したことによるものである。

(2) 費 用

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,931,180,203 円	1,932,244,661 円	998,935,542 円	51.7 %
営 業 外 費 用	400,779,625	439,051,559	△ 38,271,934	△ 8.7
特 別 損 失	44,007,702	7,727,453	36,280,249	469.5
合 計	3,375,967,530	2,379,023,673	996,943,857	41.9

ア 営業費用

営業費用は、前年度を51.7%上回っている。これは、管渠費、処理場費が減となる一方、ポンプ場費、利用促進費、総係費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を8.7%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	借 入 金 利 息	計	すう勢比率
平成26年度	393,120,091 円	0 円	393,120,091 円	71.1 %
平成25年度	435,324,321	0	435,324,321	78.8
平成24年度	472,670,380	0	472,670,380	85.5
平成23年度	512,987,787	0	512,987,787	92.8
平成22年度	552,680,645	0	552,680,645	100.0
前年度比較 (H26年度-H25年度)	△ 42,204,230	0	△ 42,204,230	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を469.5%上回っている。これは、新会計基準の適用による引当金を計上したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目		年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	現年度	円 1, 345, 318, 617	円 1, 186, 036, 064	円 0	円 159, 282, 553	% 88. 2
		過年度	193, 266, 753	155, 333, 887	5, 888, 814	32, 044, 052	80. 4
		計	1, 538, 585, 370	1, 341, 369, 951	5, 888, 814	191, 326, 605	87. 2
	一般会計 負 担 金	現年度	995, 666, 481	976, 062, 337	0	19, 604, 144	98. 0
		過年度	40, 467, 405	40, 467, 405	0	0	100. 0
		計	1, 036, 133, 886	1, 016, 529, 742	0	19, 604, 144	98. 1
	そ の 他 営業収益	現年度	32, 049, 128	28, 533, 736	0	3, 515, 392	89. 0
		過年度	3, 078, 978	3, 078, 978	0	0	100. 0
		計	35, 128, 106	31, 612, 714	0	3, 515, 392	90. 0
益	計	現年度	2, 373, 034, 226	2, 190, 632, 137	0	182, 402, 089	92. 3
		過年度	236, 813, 136	198, 880, 270	5, 888, 814	32, 044, 052	84. 0
		計	2, 609, 847, 362	2, 389, 512, 407	5, 888, 814	214, 446, 141	91. 6
営業外収益		現年度	1, 301, 350, 580	1, 295, 819, 740	0	5, 530, 840	99. 6
		過年度	15, 713	15, 713	0	0	100. 0
		計	1, 301, 366, 293	1, 295, 835, 453	0	5, 530, 840	99. 6
合 計		現年度	3, 674, 384, 806	3, 486, 451, 877	0	187, 932, 929	94. 9
		過年度	236, 828, 849	198, 895, 983	5, 888, 814	32, 044, 052	84. 0
		計	3, 911, 213, 655	3, 685, 347, 860	5, 888, 814	219, 976, 981	94. 2

（資本的収入）

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
受 益 者 負 担 金	現年度 過年度 計	円 4,371,397 4,680 4,376,077	円 4,371,397 4,680 4,376,077	円 0 0 0	円 0 0 0	% 100.0 100.0 100.0
	現年度 過年度 計	1,177,506,172 (245,098,173) 0 1,177,506,172	1,176,207,252 (245,098,173) 0 1,176,207,252	0 (0) 0 0	1,298,920 (0) 0 1,298,920	99.9 (100.0) — 99.9
	現年度 過年度 計	1,181,877,569 4,680 1,181,882,249	1,180,578,649 4,680 1,180,583,329	0 0 0	1,298,920 0 1,298,920	99.9 100.0 99.9

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より22,727,720千円の減となっている。

借 方	区 分	貸 方
固 定 資 産 55,048,541,660 円	勘 定 科 目	固 定 負 債 12,625,981,063 円
流 動 資 産 1,120,380,159		流 動 負 債 1,208,950,978
		繰 延 収 益 32,237,044,682
		資 本 金 4,285,297,558
		剰 余 金 5,811,647,538
資 産 合 計 56,168,921,819	合 計	負 債 資 本 合 計 56,168,921,819

(1) 資産勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	55,048,541,660 円	77,804,911,786 円	△ 22,756,370,126 円	△ 29.2 %
流 動 資 産	1,120,380,159	1,091,729,947	28,650,212	2.6
資 産 合 計	56,168,921,819	78,896,641,733	△ 22,727,719,914	△ 28.8

ア 固定資産

固定資産は、前年度より29.2%減少している。これは、新会計基準の適用により減価償却累計額が増加し、有形固定資産のうち建物、構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より2.6%増加している。これは、未収金の減と新会計基準の適用による貸倒引当金の計上による減の一方、現金預金、貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	12,625,981,063 円	0 円	12,625,981,063 円	皆増 %
流 動 負 債	1,208,950,978	38,940,924	1,170,010,054	3,004.6
繰 延 収 益	32,237,044,682	0	32,237,044,682	皆増
負 債 合 計	46,071,976,723	38,940,924	46,033,035,799	118,212.5

ア 固定負債

固定負債は、新会計基準の適用による企業債、引当金を計上したことにより、皆増となったものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より3,004.6%増加している。これは、新会計基準の適用により企業債、引当金を計上したことと未払金、その他流動負債が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、新会計基準の適用による長期前受金を計上したことにより、皆増となったものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	4,285,297,558 円	18,378,256,128 円	△ 14,092,958,570 円	△ 76.7 %
剰 余 金	5,811,647,538	60,479,444,681	△ 54,667,797,143	△ 90.4
資 本 合 計	10,096,945,096	78,857,700,809	△ 68,760,755,713	△ 87.2

ア 資本金

資本金は、前年度より76.7%減少している。これは、新会計基準の適用により企業債を負債に計上したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より90.4%減少している。これは、新会計基準の適用により資本剰余金の受贈財産評価額、補助金、負担金及びその他資本剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 097, 095, 452 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503, 298, 809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514, 538, 763
資金増減額	79, 257, 880
資金期首残額	848, 941, 613
資金期末残額	928, 199, 493

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては1, 097, 095千円のプラスとなり、固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは503, 299千円のマイナスを生じている。また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては514, 539千円のマイナスとなっており、業務活動の資金により企業債の償還が賄われている。

この結果、資金は79, 258千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は928, 199千円となっている。

6 む す び

平成26年度の下水道事業は、江別市下水道事業中期経営計画（第10次下水道事業財政計画 平成26年度～平成30年度）を基調に、管路整備、小規模ポンプ所の機械設備更新、浄化センターの加圧脱水機補機設備更新のほか、管路施設長寿命化事業では污水管の更正などが行われた。

経営状況については、総収益は長期前受金戻入等の増により39.5%増加したが、総費用も営業費用の増や新会計基準の適用による特別損失の計上により41.9%増加したため、純利益は前年度に比べ8.4%増加し199,186千円となった。

なお、総収支比率、流動比率、自己資本構成比率等の経営分析指標では、一部の比率が新会計基準の適用による影響を大きく受けている。これが直ちに経営状況の悪化を示すものではないが、今後とも注視する必要がある。

当市においては、下水道普及率、水洗化普及率とも既に高水準にある中、人口が平成18年以降は減少傾向にあり、有収水量の増を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、施設の更新時期を迎えつつあり、施設設備の維持管理や更新改修に要する経費が大幅に増大していくものと考えられる。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、市民の安全で快適な生活環境を維持するとともに、環境に配慮した下水処理に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,692,018,000	円 3,674,384,806	% 100.0	円 △ 17,633,194	% 99.5	
営業収益	2,382,430,000	2,373,034,226	64.6	△ 9,395,774	99.6	
下水道料	1,346,352,000	1,345,318,617	36.6	△ 1,033,383	99.9	
一般会計 負担金	1,002,044,000	995,666,481	27.1	△ 6,377,519	99.4	
その他 営業収益	34,034,000	32,049,128	0.9	△ 1,984,872	94.2	
営業外収益	1,309,588,000	1,301,350,580	35.4	△ 8,237,420	99.4	
受取利息	280,000	91,815	0.0	△ 188,185	32.8	
一般会計 補助金	50,704,000	48,232,000	1.3	△ 2,472,000	95.1	
長期前受金 戻入	1,234,203,000	1,228,981,710	33.4	△ 5,221,290	99.6	
雑収益	24,401,000	24,045,055	0.7	△ 355,945	98.5	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,526,057,000	円 3,435,430,576	% 100.0	円 90,626,424	% 97.4	
営業費用	3,030,827,000	2,977,740,589	86.7	53,086,411	98.2	
管 渠 費	141,367,000	141,164,882	4.1	202,118	99.9	
ポンプ場費	128,252,000	121,793,941	3.5	6,458,059	95.0	
処 理 場 費	397,872,000	375,964,553	10.9	21,907,447	94.5	
利用促進費	7,093,000	6,748,319	0.2	344,681	95.1	
総 係 費	309,081,000	287,426,836	8.4	21,654,164	93.0	
減価償却費	1,955,475,467	1,955,474,581	56.9	886	100.0	
資産減耗費	91,686,533	89,167,477	2.6	2,519,056	97.3	
営業外費用	440,741,000	413,622,927	12.0	27,118,073	93.8	
支払利息	393,121,000	393,120,091	11.4	909	100.0	
消費税及び 地方消費税	47,520,000	20,456,000	0.6	27,064,000	43.0	
雑 支 出	100,000	46,836	0.0	53,164	46.8	
特別損失	44,489,000	44,067,060	1.3	421,940	99.1	
過 年 度 損益修正損	44,489,000	44,067,060	1.3	421,940	99.1	
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0	
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0	

予 算 決 算

(2) 資 本 的 収 支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1, 249, 982, 000	円 1, 181, 877, 569	% 100. 0	円 △ 68, 104, 431	% 94. 6	
企 業 債	441, 400, 000	396, 200, 000	33. 5	△ 45, 200, 000	89. 8	
企 業 債 (うち繰越分)	441, 400, 000 (116, 200, 000)	396, 200, 000 (109, 000, 000)	33. 5 (9. 2)	△ 45, 200, 000 (△ 7, 200, 000)	89. 8 (93. 8)	
出 資 金	245, 233, 000	242, 978, 511	20. 6	△ 2, 254, 489	99. 1	
出 資 金	245, 233, 000	242, 978, 511	20. 6	△ 2, 254, 489	99. 1	
補 助 金	395, 931, 000	374, 236, 794	31. 7	△ 21, 694, 206	94. 5	
国 庫 補 助 金 (うち繰越分)	395, 931, 000 (150, 700, 000)	374, 236, 794 (129, 005, 514)	31. 7 (10. 9)	△ 21, 694, 206 (△ 21, 694, 486)	94. 5 (85. 6)	
負 担 金	167, 418, 000	168, 462, 264	14. 3	1, 044, 264	100. 6	
受 益 者 負 担 金	3, 937, 000	4, 371, 397	0. 4	434, 397	111. 0	
工 事 負 担 金 (うち繰越分)	163, 481, 000 (6, 966, 000)	164, 090, 867 (7, 092, 659)	13. 9 (0. 6)	609, 867 (126, 659)	100. 4 (101. 8)	

(注) かつこ内の数値は、平成25年度予算繰越分である。

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2, 271, 262, 000	円 2, 234, 229, 135	% 100. 0	円 37, 032, 865	% 98. 4	
建設改良費	1, 114, 331, 000	1, 078, 468, 017	48. 3	35, 862, 983	96. 8	
施設建設費 (うち繰越分)	1, 103, 848, 000 (274, 000, 000)	1, 072, 634, 343 (258, 099, 480)	48. 0 (11. 6)	31, 213, 657 (15, 900, 520)	97. 2 (94. 2)	
固定資産 購入費	10, 483, 000	5, 833, 674	0. 3	4, 649, 326	55. 6	
企業債償還金	1, 152, 931, 000	1, 152, 930, 274	51. 6	726	100. 0	
企業債償還金	1, 152, 931, 000	1, 152, 930, 274	51. 6	726	100. 0	
国庫補助金 返 還 金	3, 000, 000	2, 830, 844	0. 1	169, 156	94. 4	
国庫補助金 返 還 金	3, 000, 000	2, 830, 844	0. 1	169, 156	94. 4	
予 備 費	1, 000, 000	0	—	1, 000, 000	0. 0	
予 備 費	1, 000, 000	0	—	1, 000, 000	0. 0	

(注) かつこ内の数値は、平成25年度予算繰越分である。

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 費 用	円 2, 931, 180, 203	% 86. 8	円 1, 932, 244, 661	% 81. 2	円 998, 935, 542	% 51. 7
管 渠 費	133, 385, 778	4. 0	138, 466, 841	5. 8	△ 5, 081, 063	△ 3. 7
ポ ン プ 場 費	114, 341, 625	3. 4	105, 257, 672	4. 4	9, 083, 953	8. 6
処 理 場 費	354, 594, 401	10. 5	358, 154, 511	15. 1	△ 3, 560, 110	△ 1. 0
利 用 促 進 費	6, 723, 440	0. 2	6, 438, 779	0. 3	284, 661	4. 4
総 係 費	277, 492, 901	8. 2	200, 731, 430	8. 4	76, 761, 471	38. 2
減 価 償 却 費	1, 955, 474, 581	57. 9	1, 114, 721, 057	46. 9	840, 753, 524	75. 4
資 産 減 耗 費	89, 167, 477	2. 6	8, 474, 371	0. 4	80, 693, 106	952. 2
(営 業 利 益)	(△ 657, 208, 634)	—	(576, 153, 734)	—	(△81, 054, 900)	(△14. 1)
2 営 業 外 費 用	400, 779, 625	11. 9	439, 051, 559	18. 5	△ 38, 271, 934	△ 8. 7
支 払 利 息	393, 120, 091	11. 6	435, 324, 321	18. 3	△ 42, 204, 230	△ 9. 7
雑 支 出	7, 659, 534	0. 2	3, 727, 238	0. 2	3, 932, 296	105. 5
(経 常 利 益)	(243, 193, 328)	—	(191, 476, 228)	—	(51, 717, 100)	(27. 0)
3 特 別 損 失	44, 007, 702	1. 3	7, 727, 453	0. 3	36, 280, 249	469. 5
過年度損益修正損	44, 007, 702	1. 3	7, 727, 453	0. 3	36, 280, 249	469. 5
小 計	3, 375, 967, 530	100. 0	2, 379, 023, 673	100. 0	996, 943, 857	41. 9
当 年 度 純 利 益	199, 185, 626	—	183, 748, 775	—	15, 436, 851	8. 4
合 計	3, 575, 153, 156	—	2, 562, 772, 448	—	1, 012, 380, 708	39. 5

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	円 2, 273, 971, 569	% 63. 6	円 2, 508, 398, 395	% 97. 9	円 △ 234, 426, 826	% △ 9. 3
下水道使用料	1, 248, 585, 748	34. 9	1, 260, 715, 065	49. 2	△ 12, 129, 317	△ 1. 0
一般会計負担金	995, 666, 481	27. 8	1, 215, 949, 935	47. 4	△ 220, 283, 454	△ 18. 1
その他営業収益	29, 719, 340	0. 8	31, 733, 395	1. 2	△ 2, 014, 055	△ 6. 3
(営業損失)						
2 営 業 外 収 益	1, 301, 181, 587	36. 4	54, 374, 053	2. 1	1, 246, 807, 534	2, 293. 0
受 取 利 息	91, 815	0. 0	195, 818	0. 0	△ 104, 003	△ 53. 1
一般会計補助金	48, 232, 000	1. 3	39, 810, 000	1. 6	8, 422, 000	21. 2
長期前受金戻入	1, 228, 981, 710	34. 4	0	0. 0	1, 228, 981, 710	皆増
雑 収 益	23, 876, 062	0. 7	14, 368, 235	0. 6	9, 507, 827	66. 2
(経常損失)						
小 計	3, 575, 153, 156	100. 0	2, 562, 772, 448	100. 0	1, 012, 380, 708	39. 5
当年度純損失						
合 計	3, 575, 153, 156	—	2, 562, 772, 448	—	1, 012, 380, 708	39. 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 55,048,541,660	% 98.0	円 77,804,911,786	% 98.6	円 △ 22,756,370,126	% △ 29.2
(1) 有形固定資産	54,968,408,711	97.9	77,694,221,836	98.5	△ 22,725,813,125	△ 29.3
土 地	773,478,228	1.4	773,478,228	1.0	0	0.0
建 物	547,712,148	1.0	1,067,555,135	1.4	△ 519,842,987	△ 48.7
構 築 物	47,833,357,788	85.2	65,946,685,952	83.6	△ 18,113,328,164	△ 27.5
機 械 及 び 装 置	5,281,824,054	9.4	9,488,221,977	12.0	△ 4,206,397,923	△ 44.3
車 両 運 搬 具	5,277,784	0.0	6,618,166	0.0	△ 1,340,382	△ 20.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39,063,258	0.1	43,883,717	0.1	△ 4,820,459	△ 11.0
建 設 仮 勘 定	487,695,451	0.9	367,778,661	0.5	119,916,790	32.6
(2) 無形固定資産	78,582,949	0.1	109,139,950	0.1	△ 30,557,001	△ 28.0
施 設 利 用 権	78,320,149	0.1	108,877,150	0.1	△ 30,557,001	△ 28.1
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	0.0
(3) 投 資	1,550,000	0.0	1,550,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,550,000	0.0	1,550,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,120,380,159	2.0	1,091,729,947	1.4	28,650,212	2.6
(1) 現 金 預 金	928,199,493	1.7	848,941,613	1.1	79,257,880	9.3
(2) 未 収 金	221,275,901	0.4	240,784,175	0.3	△ 19,508,274	△ 8.1
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 31,860,221	-0.1	0	0.0	△ 31,860,221	皆減
(4) 貯 蔵 品	2,764,986	0.0	2,004,159	0.0	760,827	38.0
資 産 合 計	56,168,921,819	100.0	78,896,641,733	100.0	△ 22,727,719,914	△ 28.8

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 12,625,981,063	% 22.5	円 0	% 0.0	円 12,625,981,063	% 皆増
(1) 企 業 債	12,622,772,896	22.5	0	0.0	12,622,772,896	皆増
建設改良企業債	12,622,772,896	22.5	0	0.0	12,622,772,896	皆増
(2) 引 当 金	3,208,167	0.0	0	0.0	3,208,167	皆増
退職給付引当金	3,208,167	0.0	0	0.0	3,208,167	皆増
4 流 動 負 債	1,208,950,978	2.2	38,940,924	0.0	1,170,010,054	3,004.6
(1) 企 業 債	1,140,182,686	2.0	0	0.0	1,140,182,686	皆増
(2) 未 払 金	51,926,660	0.1	34,492,880	0.0	17,433,780	50.5
(3) 引 当 金	12,311,546	0.0	0	0.0	12,311,546	皆増
(4) その他流動負債	4,530,086	0.0	4,448,044	0.0	82,042	1.8
5 繰 延 収 益	32,237,044,682	57.4	0	0.0	32,237,044,682	皆増
長期前受金	32,237,044,682	57.4	0	0.0	32,237,044,682	皆増
負 債 合 計	46,071,976,723	82.0	38,940,924	0.0	46,033,035,799	118,212.5
6 資 本 金	4,285,297,558	7.6	18,378,256,128	23.3	△ 14,092,958,570	△ 76.7
(1) 資 本 金	4,285,297,558	7.6	3,858,570,272	4.9	426,727,286	11.1
資 本 金	4,285,297,558	7.6	3,858,570,272	4.9	426,727,286	11.1
(2) 借入資本金	0	0.0	14,519,685,856	18.4	△ 14,519,685,856	皆減
企 業 債	0	0.0	14,519,685,856	18.4	△ 14,519,685,856	皆減
7 剰 余 金	5,811,647,538	10.3	60,479,444,681	76.7	△ 54,667,797,143	△ 90.4
(1) 資本剰余金	1,315,840,614	2.3	60,295,695,906	76.4	△ 58,979,855,292	△ 97.8
受贈財産評価額	117,093,295	0.2	19,696,754,232	25.0	△ 19,579,660,937	△ 99.4
補助金	874,055,997	1.6	34,626,905,999	43.9	△ 33,752,850,002	△ 97.5
負担金	324,691,322	0.6	5,330,035,675	6.8	△ 5,005,344,353	△ 93.9
その他の資本剰余金	0	0.0	642,000,000	0.8	△ 642,000,000	皆減
(2) 利益剰余金	4,495,806,924	8.0	183,748,775	0.2	4,312,058,149	2,346.7
当年度未処分利益剰余金	4,495,806,924	8.0	183,748,775	0.2	4,312,058,149	2,346.7
資 本 合 計	10,096,945,096	18.0	78,857,700,809	100.0	△ 68,760,755,713	△ 87.2
負 債 資 本 合 計	56,168,921,819	100.0	78,896,641,733	100.0	△ 22,727,719,914	△ 28.8

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 項 目			平成 2 6 年度			平成25年度 1 m³当り 処 理 原 価	処 理 原 価 比 較
			金 額	構 成 比 率	1 m³当り 処理原価		
維 持 管 理 費	人 件 費	給 料	円 53,761,161	% 4.9	円 4.74	円 4.45	円 0.29
		手 当 等	28,627,214	2.6	2.52	2.44	0.08
		法 定 福 利 費	19,699,250	1.8	1.74	3.29	△ 1.55
		計	102,087,625	9.3	9.00	10.18	△ 1.18
	物 件 費	動 力 費	85,648,318	7.8	7.54	6.85	0.69
		薬 品 費	31,499,673	2.9	2.77	2.93	△ 0.16
		修 繕 費	122,369,936	11.1	10.78	11.36	△ 0.58
		路 面 復 旧 費	7,127,250	0.6	0.63	0.78	△ 0.15
		負 担 金	161,327,753	14.6	14.21	9.10	5.11
		委 託 料	186,289,345	16.9	16.41	15.43	0.98
		そ の 他	48,269,893	4.4	4.25	2.23	2.02
	計	642,532,168	58.3	56.59	48.68	7.91	
	小 計		744,619,793	67.6	65.59	58.86	6.73
資 本 費	支 払 利 息 等	116,351,721	10.6	10.25	11.50	△ 1.25	
	減 価 償 却 費	240,582,410	21.8	21.19	30.07	△ 8.88	
	計	356,934,131	32.4	31.44	41.57	△ 10.13	
合 計		1,101,553,924	100.0	97.03	100.43	△ 3.40	

※平成 2 6 年度処理原価＝各費用÷11,352,140m³ (下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む)

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
1 営 業 費 用 (2+3) (円)	2, 931, 180, 203	1, 932, 244, 661	1, 943, 923, 009
2 (原 価 対 象) (円)	989, 317, 897	1, 027, 341, 494	1, 017, 798, 202
3 (原 価 対 象 外) (円)	1, 941, 862, 306	904, 903, 167	926, 124, 807
4 営 業 外 費 用 (5+6) (円)	444, 787, 327	446, 779, 012	483, 192, 881
5 (原 価 対 象) (円)	112, 236, 027	130, 034, 693	139, 725, 836
6 (原 価 対 象 外) (円)	332, 551, 300	316, 744, 319	343, 467, 045
7 費 用 合 計 (1+4) (円)	3, 375, 967, 530	2, 379, 023, 673	2, 427, 115, 890
8 (原 価 対 象) (円)	1, 101, 553, 924	1, 157, 376, 187	1, 157, 524, 038
9 (原 価 対 象 外) (円)	2, 274, 413, 606	1, 221, 647, 486	1, 269, 591, 852
10 下 水 道 使 用 料 (円)	1, 248, 585, 748	1, 260, 715, 065	1, 282, 780, 519
11 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13, 291, 228	14, 265, 193	13, 969, 216
12 下 水 道 使 用 量 (有 収 水 量) (m ³)	10, 649, 119	10, 756, 454	10, 940, 678
13 有 収 率 (12/11) (%)	80. 1	75. 4	78. 3
14 使 用 料 単 価 (10/12) (円)	117. 25	117. 21	117. 25
15 処 理 原 価 (円)	97. 03	100. 43	99. 19
16 処 理 損 益 (14-15) (円)	20. 22	16. 78	18. 06
17 管 渠 総 延 長 (m)	853, 377. 81	851, 904. 84	848, 344. 42
18 (汚 水 管) (m)	486, 764. 84	486, 207. 18	484, 776. 30
19 (雨 水 管) (m)	308, 829. 44	307, 914. 13	305, 902. 49
20 (合 流 管) (m)	57, 783. 53	57, 783. 53	57, 665. 63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/ (12+し渣処理水量+南幌町分) 。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.0	98.6	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	22.5	18.4	19.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	75.4	81.5	80.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.2	98.7	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	130.0	120.9	122.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成24・25年度)

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(下水道事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	92.7	2,803.6	555.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	92.4	2,798.4	554.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	現 金 比 率	76.8	2,180.1	440.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	105.9	107.7	107.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	77.6	129.8	131.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成26年度新会計基準の適用)

固定負債＝固定負債

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

平成26年度の病院事業は、総合内科医や栄養士等の増員により診療体制の一層の充実を図り医療体制の整備を行うとともに、特定分野において水準の高い看護実践ができる認定看護師等の資格取得を推進するなど、引き続き看護体制の強化にも努めた。

また、市立病院の持つ総合内科医養成の拠点施設としての機能を生かし、周辺町村等と協議の上、引き続き医師を派遣するなど地域医療の支援にも取り組んだ。

経営状況では、平成26年度末の不良債務が前年度に比べ約7千7百万円増加し、約3億9千万円となり依然として厳しい状況にある。

事業実績では、年間延患者数が271,551人で前年度より14,051人(4.9%)減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が7,182人(7.4%)減少し、外来患者数が6,869人(3.7%)減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で73.5%となり、前年度(79.3%)を5.8ポイント下回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は8.6%減少し、外来収益は4.3%増加した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で4.3%減少した。医業外収益と特別利益を含めた病院事業収益全体でも、前年度に比べ2.2%の減少となった。

一方、費用面では、患者数の減少に伴い、薬品費や診療材料費などの材料費が前年度に比べ、4.1%減少、また経費が委託料の減少などにより前年度に比べ3.7%減少した。給与費では、新会計基準の適用による賞与等引当金繰入額の増加などで2.6%の増加となった。さらに、消費税増税の影響によるその他医業外費用及び雑支出の増加や新会計基準の適用による特別損失の増加などに伴い、病院事業費用全体で、前年度に比べ、4.5%の増加となった。

この結果、収支決算においては、385,720千円の純損失となり、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は、7,328,893千円となっている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	289,519	—	289,519	271,551	93.8
入 院 (人)	98,735	—	98,735	90,390	91.5
外 来 (人)	190,784	—	190,784	181,161	95.0
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	587,536	—	587,536	586,175	99.8
医 療 器 械 等 費 購 入 (千円)	587,536	—	587,536	586,175	99.8

診 療 科 別 患 者 数 調

(病院事業)

年 度 科 別		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		前年度比較	
		患 者 数	構成比率	患 者 数	構成比率	患 者 数	構成比率	患 者 数	増 減 率
入 院	内 科	38,529	42.6	39,485	40.5	38,805	42.4	△ 956	△ 2.4
	小 児 科	3,828	4.2	4,158	4.3	3,762	4.1	△ 330	△ 7.9
	外 科	6,215	6.9	7,895	8.1	6,878	7.5	△ 1,680	△ 21.3
	整 形 外 科	15,003	16.6	15,346	15.7	15,377	16.8	△ 343	△ 2.2
	産 婦 人 科	5,119	5.7	5,287	5.4	4,772	5.2	△ 168	△ 3.2
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,378	1.5	1,527	1.6	1,514	1.7	△ 149	△ 9.8
	眼 科	1,548	1.7	2,115	2.2	1,764	1.9	△ 567	△ 26.8
	泌 尿 器 科	2,894	3.2	3,201	3.3	2,303	2.5	△ 307	△ 9.6
	麻 酔 科	2,270	2.5	2,283	2.3	2,379	2.6	△ 13	△ 0.6
	精 神 科	13,606	15.1	16,275	16.7	13,882	15.2	△ 2,669	△ 16.4
計		90,390	100.0	97,572	100.0	91,436	100.0	△ 7,182	△ 7.4
外 来	内 科	55,751	30.8	56,707	30.2	54,228	28.8	△ 956	△ 1.7
	小 児 科	12,618	7.0	13,485	7.2	12,111	6.4	△ 867	△ 6.4
	外 科	5,079	2.8	5,563	3.0	5,910	3.1	△ 484	△ 8.7
	整 形 外 科	21,391	11.8	23,544	12.5	24,440	13.0	△ 2,153	△ 9.1
	産 婦 人 科	13,027	7.2	13,323	7.1	13,428	7.1	△ 296	△ 2.2
	皮 膚 科	7,222	4.0	7,084	3.8	7,956	4.2	138	1.9
	耳 鼻 咽 喉 科	9,250	5.1	9,757	5.2	9,906	5.3	△ 507	△ 5.2
	眼 科	16,384	9.0	16,421	8.7	17,081	9.1	△ 37	△ 0.2
	泌 尿 器 科	8,123	4.5	8,146	4.3	7,892	4.2	△ 23	△ 0.3
	麻 酔 科	3,898	2.2	4,097	2.2	4,395	2.3	△ 199	△ 4.9
	精 神 科	28,418	15.7	29,903	15.9	31,000	16.5	△ 1,485	△ 5.0
計		181,161	100.0	188,030	100.0	188,347	100.0	△ 6,869	△ 3.7
合 計		271,551	—	285,602	—	279,783	—	△ 14,051	△ 4.9

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。（神経内科は休診中）

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,620,907,000 円	6,167,363,520 円	△ 453,543,480 円	93.1 %
医 業 外 収 益	762,721,000	772,863,147	10,142,147	101.3
特 別 利 益	71,097,000	70,997,000	△ 100,000	99.9
合 計	7,454,725,000	7,011,223,667	△ 443,501,333	94.1

医業収益は、予算額に対し93.1%の執行率となっている。外来収益が103.4%、入院収益が86.8%で、入院患者数が予定を下回るとともに診療単価も減少したことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し101.3%の執行率となっている。これは、補助金、負担金交付金が減少したが、その他医業外収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では、予定を443,501千円下回り94.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,049,247,000 円	6,870,664,959 円	178,582,041 円	97.5 %
医 業 外 費 用	318,257,000	305,143,316	13,113,684	95.9
特 別 損 失	236,045,000	216,777,191	19,267,809	91.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,608,549,000	7,392,585,466	215,963,534	97.2

医業費用は、予算額に対し97.5%の執行率となっている。これは、材料費及び経費等で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し95.9%の執行率となっている。これは、支払利息において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、不納欠損処分等による過年度損益修正損が予定を下回ったため91.8%の執行率となり、事業費用合計の執行率は97.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	584,400,000 円	584,400,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	350,670,000	350,020,000	△ 650,000	99.8
固定資産売却収入	108,000	0	△ 108,000	—
投 資 回 収 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	935,180,000	934,420,000	△ 760,000	99.9

企業債は、医療器械器具等整備事業債で584,400千円である。

出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金で350,020千円となっており、資本的収入合計の執行率は99.9%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	587,536,000 円	586,174,751 円	0 円	1,361,249 円	99.8 %
投 資	1,080,000	990,000	0	90,000	91.7
企業債償還金	687,155,000	687,154,483	0	517	100.0
合 計	1,275,771,000	1,274,319,234	0	1,451,766	99.9

建設改良費は、予算額に対し99.8%の執行率となっている。その内訳は、医療情報システム機器、上部下部消化管汎用ビデオスコープセット、超音波画像診断装置、ウォッシャーディスインフェクター、医療モニターワークステーションシステムなどの購入費で586,175千円である。

企業債償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は99.9%となっている。

また、資本的収支の不足額339,899千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,653千円で補填し、なお不足する額338,246千円は一時借入金で措置している。

3 経 営 成 績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	6,993,517,742 円	7,150,504,857 円	△ 156,987,115 円	△ 2.2 %
総 費 用	7,379,238,201	7,064,489,808	314,748,393	4.5
当 年 度 純 損 失	385,720,459	0	385,720,459	皆増
当 年 度 純 利 益	0	86,015,049	△ 86,015,049	皆減
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,944,353,113	7,030,368,162	△ 86,015,049	△ 1.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,180,949	0	1,180,949	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,328,892,623	6,944,353,113	384,539,510	5.5

総収益が前年度より2.2%減少し、総費用が前年度より4.5%増加したことにより、当年度は385,720千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は、7,328,893千円となっている。

(1) 収 益

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	6,152,547,964 円	6,426,206,710 円	△ 273,658,746 円	△ 4.3 %
医 業 外 収 益	769,972,778	654,076,147	115,896,631	17.7
特 別 利 益	70,997,000	70,222,000	775,000	1.1
合 計	6,993,517,742	7,150,504,857	△ 156,987,115	△ 2.2

ア 医業収益

医業収益は、前年度を4.3%下回っている。これは、外来収益で4.3%上回ったが、入院収益で8.6%、公衆衛生活動収益で10.9%、その他医業収益で6.5%それぞれ前年度を下回ったことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、補助金及び負担金交付金などで減少したが、他会計補助金、その他医業外収益の増加や新会計基準の適用により長期前受金戻入を計上した結果、前年度を17.7%上回っている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度を1.1%上回っている。これは、その他特別利益（他会計補助金）が増加したことによるものである。

(2) 費 用

科 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	6,742,501,831 円	6,700,052,882 円	42,448,949 円	0.6 %
医 業 外 費 用	419,959,179	350,690,479	69,268,700	19.8
特 別 損 失	216,777,191	13,746,447	203,030,744	1,477.0
合 計	7,379,238,201	7,064,489,808	314,748,393	4.5

ア 医業費用

医業費用は、前年度を0.6%上回っている。これは、材料費や経費が減となる一方、給与費、減価償却費や資産消耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度を19.8%上回っている。これは、支払利息や院内保育所運営費用が減となる一方、その他医業費用や雑支出が増加したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	公 立 病 院 特 例 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	計	すう勢比率
平成 2 6 年度	138,963,579 円	2,751,660 円	343,286 円	142,058,525 円	77.7 %
平成 2 5 年度	147,683,060	4,300,789	413,701	152,397,550	83.3
平成 2 4 年度	156,906,633	5,833,017	613,489	163,353,139	89.3
平成 2 3 年度	164,686,060	7,348,529	1,298,049	173,332,638	94.8
平成 2 2 年度	172,421,043	8,847,508	1,625,846	182,894,397	100.0
前 年 度 比 較 (H26年度 - H25年度)	△ 8,719,481	△ 1,549,129	△ 70,415	△ 10,339,025	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を大きく上回っている。これは、過年度損益修正損が減少したが、その他特別損失が主に新会計基準の適用により増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目			年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
医 業 収 益	診療 療 収 益	入院収益	現年度	円 3,504,358,733	円 2,980,414,452	円 0	円 523,944,281	% 85.0
			過年度	588,956,233	564,038,238	2,818,128	22,099,867	95.8
			計	4,093,314,966	3,544,452,690	2,818,128	546,044,148	86.6
		外 来 収 益	現年度	2,191,786,768	1,879,548,681	0	312,238,087	85.8
			過年度	315,717,370	308,323,008	1,019,451	6,374,911	97.7
			計	2,507,504,138	2,187,871,689	1,019,451	318,612,998	87.3
		計	現年度	5,696,145,501	4,859,963,133	0	836,182,368	85.3
			過年度	904,673,603	872,361,246	3,837,579	28,474,778	96.4
			計	6,600,819,104	5,732,324,379	3,837,579	864,657,146	86.8
	その他 医 業 収 益	公衆衛生 活動収益	現年度	28,034,732	25,602,792	0	2,431,940	91.3
			過年度	2,209,108	2,193,636	3,600	11,872	99.3
			計	30,243,840	27,796,428	3,600	2,443,812	91.9
		そ の 他 医 業 収 益	現年度	443,183,287	438,047,403	0	5,135,884	98.8
			過年度	5,763,664	5,539,839	30,725	193,100	96.1
			計	448,946,951	443,587,242	30,725	5,328,984	98.8
		計	現年度	471,218,019	463,650,195	0	7,567,824	98.4
			過年度	7,972,772	7,733,475	34,325	204,972	97.0
			計	479,190,791	471,383,670	34,325	7,772,796	98.4
	医業収益合計	現年度	6,167,363,520	5,323,613,328	0	843,750,192	86.3	
		過年度	912,646,375	880,094,721	3,871,904	28,679,750	96.4	
		計	7,080,009,895	6,203,708,049	3,871,904	872,429,942	87.6	
医 業 外 収 益			現年度	772,863,147	761,515,037	0	11,348,110	98.5
			過年度	31,072,587	13,462,167	188,796	17,421,624	43.3
			計	803,935,734	774,977,204	188,796	28,769,734	96.4
特 別 利 益			現年度	70,997,000	70,997,000	0	0	100.0
合 計			現年度	7,011,223,667	6,156,125,365	0	855,098,302	87.8
			過年度	943,718,962	893,556,888	4,060,700	46,101,374	94.7
			計	7,954,942,629	7,049,682,253	4,060,700	901,199,676	88.6

※資本的収入を除く。

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりである。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	8,931,133,438 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	7,017,657,764 円
流 動 資 産	1,094,107,764		流 動 負 債	2,462,928,514
			繰 延 収 益	164,709,505
			資 本 金	7,662,259,564
			剰 余 金	△ 7,282,314,145
資 産 合 計	10,025,241,202	合 計	負 債 資 本 合 計	10,025,241,202

流動負債は、未払金が減少したが、一時借入金が増加や新会計基準の適用により企業債、引当金が皆増したことにより前年度より68.8%増加した。流動資産は、現金預金や貯蔵品が増加したが、未収金が減少し前年度より4.4%減少した。この結果、流動比率が44.4%（前年度78.5%）と大きく減少した。この要因は新会計基準の適用によるものである。

(1) 資 産 勘 定

科 目	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,931,133,438 円	8,751,109,725 円	180,023,713 円	2.1 %
流 動 資 産	1,094,107,764	1,144,984,641	△ 50,876,877	△ 4.4
繰 延 勘 定	0	128,991,708	△ 128,991,708	皆減
資 産 合 計	10,025,241,202	10,025,086,074	155,128	0.0

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より2.1%増加している。これは、新会計基準の適用により減価償却累計額が増加し、有形固定資産のうち建物などが減少したが、当該年度での医療器械及び器具取得により大きく増加するとともに新会計基準の適用により投資その他の資産である長期前払消費税が皆増したことによるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より4.4%減少している。これは、現金預金や貯蔵品が増加したが、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
固定負債	7,017,657,764 円	285,551,875 円	6,732,105,889 円	2,357.6 %
流動負債	2,462,928,514	1,458,665,405	1,004,263,109	68.8
繰延収益	164,709,505	0	164,709,505	皆増
負債合計	9,645,295,783	1,744,217,280	7,901,078,503	453.0

ア 固定負債

固定負債は、新会計基準の適用により、公立病院特例債が皆減したが、建設改良企業債が皆増したことにより、前年度より大きく増加している。

イ 流動負債

流動負債は、一時借入金増加や、新会計基準の適用による企業債、引当金の増加などにより前年度より68.8%増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は、新会計基準の適用により、長期前受金を計上したことにより皆増している。

(3) 資本勘定

科 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
資本金	7,662,259,564 円	14,940,404,429 円	△ 7,278,144,865 円	△ 48.7 %
剰余金	△ 7,282,314,145	△ 6,659,535,635	△ 622,778,510	△ 9.4
資本合計	379,945,419	8,280,868,794	△ 7,900,923,375	△ 95.4

ア 資本金

資本金は、前年度より48.7%減少している。これは、新会計基準の適用により借入資本金が皆減したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より9.4%減少している。これは、当年度未処理欠損金が、当年度純損失385,720千円の計上により前年度より5.5%増加したことや新会計基準の適用により補助金が前年度より89.4%減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,116,604 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,744,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,265,517
資金増減額	4,637,721
資金期首残高	149,427,464
資金期末残高	154,065,185

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては201,117千円のプラスとなり、固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは543,744千円のマイナスを生じている。また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては347,266千円のプラスとなっている。

この結果、資金は4,638千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は154,065千円となっている。

6 む す び

平成26年度の病院事業は、平成20年度を初年度とする経営健全化計画の7年目として、引き続き再建に向けた取組みが行われ、総合内科医や栄養士などの増員を図るとともに認定看護師の資格取得を推進するなど診療体制の一層の充実等が図られた。一方その経営状況は、平成26年度末において不良債務は約3億9千万円、流動比率は44.4%となり、依然として厳しい状況にある。

収益面については、入院患者数が前年度を下回ったことにより入院収益は前年度に比べ8.6%減少し、外来収益は患者数が前年度より下回ったが、診療単価の上昇などにより4.3%増加となり、病院事業収益全体では前年度に比べ2.2%の減少となった。

一方、費用面については、新会計基準の適用によりその他特別損失が増加するなど、病院事業全体では前年度に比べ4.5%の増加となった。

これらの結果、当年度は純損失385,720千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度末処理欠損金は、前年度に比べ5.5%増加し約73億3千万円となることから、この累積欠損金を計画的に縮小していくことが重要な課題である。

当市の病院事業は、隣接する札幌市の医療機関との競合といった厳しい環境にもあるが、平成26年度においては、上記診療体制の拡充や専門性の高い認定看護師を配置し看護体制を強化するなど収益改善に取り組んだ。

また、高齢者や退院患者等が自宅で安心して療養できるよう在宅診療の推進に努めるとともに、地域医療の支援にも取り組んだ。さらに、平成27年2月より医療情報の共有化と安全性の向上などを図るため、電子カルテをはじめとする医療情報システムが稼働を開始している。

経営健全化計画に基づいて単年度資金不足を解消し、公立病院特例債の未償還残高を含めた資金不足額の解消を達成するには、今後も、専門医の確保などによる診療体制の強化や医療の質の向上と信頼性を高め、より一層の経営の効率化を図ることが必要である。

これからも市立病院の理念と経営方針を念頭に、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、市民及び近隣地域住民から期待されている役割を担い、経営改革の取り組みを着実に進めていくことを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	平成 26 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 収 益	円 7,454,725,000	円 7,011,223,667	% 100.0	円 △ 443,501,333	% 94.1	
医 業 収 益	6,620,907,000	6,167,363,520	88.0	△ 453,543,480	93.1	
入 院 収 益	4,037,589,000	3,504,358,733	50.0	△ 533,230,267	86.8	
外 来 収 益	2,118,974,000	2,191,786,768	31.3	72,812,768	103.4	
公 衆 衛 生 活 動 収 益	25,601,000	28,034,732	0.4	2,433,732	109.5	
そ の 他 医 業 収 益	438,743,000	443,183,287	6.3	4,440,287	101.0	
医 業 外 収 益	762,721,000	772,863,147	11.0	10,142,147	101.3	
受 取 利 息 配 当 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
他 会 計 補 助 金	349,140,000	351,661,000	5.0	2,521,000	100.7	
補 助 金	19,367,000	14,326,000	0.2	△ 5,041,000	74.0	
負 担 金 交 付 金	340,255,000	334,166,000	4.8	△ 6,089,000	98.2	
院 内 保 育 所 収 入 益	8,078,000	7,781,144	0.1	△ 296,856	96.3	
長 期 前 受 金 戻 入	5,408,000	5,409,016	0.1	1,016	100.0	
そ の 他 医 業 外 収 益	40,472,000	59,519,987	0.8	19,047,987	147.1	
特 別 利 益	71,097,000	70,997,000	1.0	△ 100,000	99.9	
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	—	△ 100,000	—	
そ の 他 特 別 利 益	70,997,000	70,997,000	1.0	0	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 費 用	円 7,608,549,000	円 7,392,585,466	% 100.0	円 215,963,534	% 97.2	
医 業 費 用	7,049,247,000	6,870,664,959	92.9	178,582,041	97.5	
給 与 費	3,823,473,000	3,818,519,821	51.7	4,953,179	99.9	
材 料 費	1,514,147,115	1,405,273,533	19.0	108,873,582	92.8	
経 費	1,280,611,000	1,217,894,261	16.5	62,716,739	95.1	
減 価 償 却 費	365,738,000	365,438,980	4.9	299,020	99.9	
資 産 減 耗 費	32,347,885	32,337,885	0.4	10,000	100.0	
研 究 研 修 費	32,930,000	31,200,479	0.4	1,729,521	94.7	
医 業 外 費 用	318,257,000	305,143,316	4.1	13,113,684	95.9	
支 払 利 息	152,318,401	142,058,525	1.9	10,259,876	93.3	
院 内 保 育 所 運 営 費 用	17,418,599	17,418,599	0.2	0	100.0	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	26,196,000	26,196,000	0.4	0	100.0	
そ の 他 用 医 業 外 費	113,246,000	111,095,092	1.5	2,150,908	98.1	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,078,000	8,375,100	0.1	702,900	92.3	
特 別 損 失	236,045,000	216,777,191	2.9	19,267,809	91.8	
過 年 度 損 益 修 正 損	25,920,000	6,652,395	0.1	19,267,605	25.7	
そ の 他 失 特 別 損 失	210,125,000	210,124,796	2.8	204	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	平成 26 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 935,180,000	円 934,420,000	% 100.0	円 △ 760,000	% 99.9	
企 業 債	584,400,000	584,400,000	62.5	0	100.0	
企 業 債	584,400,000	584,400,000	62.5	0	100.0	
出 資 金	350,670,000	350,020,000	37.5	△ 650,000	99.8	
他 会 計 金 出 資 金	350,670,000	350,020,000	37.5	△ 650,000	99.8	
固定資産売却収入	108,000	0	—	△ 108,000	—	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	—	△ 108,000	—	
投 資 回 収 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
投 資 回 収 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
寄 附 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
寄 附 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平 成 2 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1, 275, 771, 000	円 1, 274, 319, 234	% 100. 0	円 1, 451, 766	% 99. 9	
建設改良費	587, 536, 000	586, 174, 751	46. 0	1, 361, 249	99. 8	
有形固定 資産購入費	587, 536, 000	586, 174, 751	46. 0	1, 361, 249	99. 8	
投 資	1, 080, 000	990, 000	0. 1	90, 000	91. 7	
長期貸付金	1, 080, 000	990, 000	0. 1	90, 000	91. 7	
企業債償還金	687, 155, 000	687, 154, 483	53. 9	517	100. 0	
企業債元金 償 還 金	545, 162, 000	545, 161, 651	42. 8	349	100. 0	
公立病院 特例債 元金償還金	141, 993, 000	141, 992, 832	11. 1	168	100. 0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 医 業 費 用	円 6,742,501,831	% 91.4	円 6,700,052,882	% 94.8	円 42,448,949	% 0.6
給 与 費	3,817,083,156	51.7	3,718,566,508	52.6	98,516,648	2.6
材 料 費	1,363,617,020	18.5	1,421,252,813	20.1	△ 57,635,793	△ 4.1
経 費	1,134,915,455	15.4	1,178,836,068	16.7	△ 43,920,613	△ 3.7
減価償却費	365,438,980	5.0	346,143,429	4.9	19,295,551	5.6
資産減耗費	32,337,885	0.4	7,493,132	0.1	24,844,753	331.6
研究研修費	29,109,335	0.4	27,760,932	0.4	1,348,403	4.9
(医 業 利 益)						
2 医 業 外 費 用	419,959,179	5.7	350,690,479	5.0	69,268,700	19.8
支 払 利 息	142,058,525	1.9	152,397,550	2.2	△ 10,339,025	△ 6.8
院 内 保 育 所 運 営 費 用	16,129,302	0.2	16,643,203	0.2	△ 513,901	△ 3.1
繰延勘定償却	0	—	26,196,000	0.4	△ 26,196,000	皆減
長期前払消費 税 償 却	26,196,000	0.4	0	—	26,196,000	皆増
そ の 他 用 医 業 外 費 用	111,040,505	1.5	74,342,362	1.1	36,698,143	49.4
雑 支 出	124,534,847	1.7	81,111,364	1.1	43,423,483	53.5
(経 常 利 益)	(0)	—	(29,539,496)	—	(△ 29,539,496)	(皆減)
3 特 別 損 失	216,777,191	2.9	13,746,447	0.2	203,030,744	1,477.0
過 年 度 損 益 損 修 正 損	6,652,395	0.1	13,746,447	0.2	△ 7,094,052	△ 51.6
そ の 他 特 別 損 失	210,124,796	2.8	0	—	210,124,796	皆増
小 計	7,379,238,201	100.0	7,064,489,808	100.0	314,748,393	4.5
当 年 度 純 利 益	0	—	86,015,049	—	△ 86,015,049	皆減
合 計	7,379,238,201	—	7,150,504,857	—	228,733,344	3.2

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 医 業 収 益	円 6, 152, 547, 964	% 88. 0	円 6, 426, 206, 710	% 89. 9	円 △ 273, 658, 746	% △ 4. 3
入 院 収 益	3, 504, 147, 228	50. 1	3, 833, 547, 138	53. 6	△ 329, 399, 910	△ 8. 6
外 来 収 益	2, 184, 555, 506	31. 2	2, 095, 254, 418	29. 3	89, 301, 088	4. 3
公 衆 衛 生 活 動 収 益	25, 959, 192	0. 4	29, 145, 209	0. 4	△ 3, 186, 017	△ 10. 9
そ の 他 医 業 収 益	437, 886, 038	6. 3	468, 259, 945	6. 5	△ 30, 373, 907	△ 6. 5
(医 業 損 失)	(589, 953, 867)	—	(273, 846, 172)	—	(316, 107, 695)	(115. 4)
2 医 業 外 収 益	769, 972, 778	11. 0	654, 076, 147	9. 1	115, 896, 631	17. 7
他 会 計 補 助 金	351, 661, 000	5. 0	235, 395, 000	3. 3	116, 266, 000	49. 4
補 助 金	14, 326, 000	0. 2	17, 962, 000	0. 3	△ 3, 636, 000	△ 20. 2
負 担 金 交 付 金	334, 166, 000	4. 8	351, 960, 000	4. 9	△ 17, 794, 000	△ 5. 1
院 内 保 育 所 収 益	7, 204, 774	0. 1	7, 844, 543	0. 1	△ 639, 769	△ 8. 2
長 期 前 受 金 戻 入	5, 409, 016	0. 1	0	—	5, 409, 016	皆増
その他医業外 収 益	57, 205, 988	0. 8	40, 914, 604	0. 6	16, 291, 384	39. 8
(経 常 損 失)	(239, 940, 268)	—	(0)	—	(239, 940, 268)	(皆増)
3 特 別 利 益	70, 997, 000	1. 0	70, 222, 000	1. 0	775, 000	1. 1
その他特別利益	70, 997, 000	1. 0	70, 222, 000	1. 0	775, 000	1. 1
小 計	6, 993, 517, 742	100. 0	7, 150, 504, 857	100. 0	△ 156, 987, 115	△ 2. 2
当 年 度 純 損 失	385, 720, 459	—	0	—	385, 720, 459	皆増
合 計	7, 379, 238, 201	—	7, 150, 504, 857	—	228, 733, 344	3. 2

比 較 貸 借

区 分 項 目	借 方					
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 8,931,133,438	% 89.1	円 8,751,109,725	% 87.3	円 180,023,713	% 2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	8,826,134,930	88.0	8,748,096,925	87.3	78,038,005	0.9
土 地	68,579,991	0.7	68,579,991	0.7	0	—
建 物	4,190,923,595	41.8	4,365,251,033	43.5	△ 174,327,438	△ 4.0
構 築 物	2,840,332,065	28.3	2,913,907,026	29.1	△ 73,574,961	△ 2.5
医療器械及び器具	1,628,747,227	16.2	860,777,028	8.6	767,970,199	89.2
什器備品	26,255,842	0.3	33,445,534	0.3	△ 7,189,692	△ 21.5
車両及び運搬具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	—
その他有形固定資産	71,046,210	0.7	80,911,313	0.8	△ 9,865,103	△ 12.2
建設仮勘定	0	—	424,975,000	4.2	△ 424,975,000	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
(3) 投 資	104,145,708	1.0	2,160,000	0.0	101,985,708	4,721.6
長期貸付金	1,350,000	0.0	2,160,000	0.0	△ 810,000	△ 37.5
長期前払消費税	102,795,708	1.0	0	—	102,795,708	皆増
2 流 動 資 産	1,094,107,764	10.9	1,144,984,641	11.4	△ 50,876,877	△ 4.4
(1) 現 金 預 金	154,065,185	1.5	149,427,464	1.5	4,637,721	3.1
(2) 未 収 金	895,680,676	8.9	964,399,083	9.6	△ 68,718,407	△ 7.1
(3) 貯 蔵 品	44,361,903	0.4	31,158,094	0.3	13,203,809	42.4
3 繰 延 勘 定	0	—	128,991,708	1.3	△ 128,991,708	皆減
(1) 控除対象外消費税額	0	—	128,991,708	1.3	△ 128,991,708	皆減
資 産 合 計	10,025,241,202	100.0	10,025,086,074	100.0	155,128	0.0

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸 方					
	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) (B) × 100
4 固 定 負 債	円 7,017,657,764	% 70.0	円 285,551,875	% 2.8	円 6,732,105,889	% 2,357.6
(1) 公 立 病 院 特 例 債	0	—	285,551,875	2.8	△ 285,551,875	皆減
(2) 建 設 改 良 企 業 債	7,017,657,764	70.0	0	—	7,017,657,764	皆増
5 流 動 負 債	2,462,928,514	24.6	1,458,665,405	14.6	1,004,263,109	68.8
(1) 一 時 借 入 金	600,000,000	6.0	500,000,000	5.0	100,000,000	20.0
(2) 企 業 債	793,304,493	7.9	0	—	793,304,493	皆増
(3) 未 払 金	868,434,897	8.7	937,445,009	9.4	△ 69,010,112	△ 7.4
(4) 引 当 金	179,447,754	1.8	0	—	179,447,754	皆増
(5) 預 り 金	21,741,370	0.2	20,766,727	0.2	974,643	4.7
(6) そ の 他 流 動 負 債	0	—	453,669	0.0	△ 453,669	皆減
6 繰 延 収 益	164,709,505	1.6	0	—	164,709,505	皆増
(1) 長 期 前 受 金	164,709,505	1.6	0	—	164,709,505	皆増
負 債 合 計	9,645,295,783	96.2	1,744,217,280	17.4	7,901,078,503	453.0
7 資 本 金	7,662,259,564	76.4	14,940,404,429	149.0	△ 7,278,144,865	△ 48.7
(1) 自 己 資 本 金	7,662,259,564	76.4	7,312,239,564	72.9	350,020,000	4.8
固有資本金	52,286,813	0.5	52,286,813	0.5	0	—
繰入資本金	7,609,679,781	75.9	7,259,659,781	72.4	350,020,000	4.8
再評価組入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
(2) 借 入 資 本 金	0	—	7,628,164,865	76.1	△ 7,628,164,865	皆減
企 業 債	0	—	7,628,164,865	76.1	△ 7,628,164,865	皆減
8 剰 余 金	△ 7,282,314,145	△ 72.6	△ 6,659,535,635	△ 66.4	△ 622,778,510	△ 9.4
(1) 資 本 剰 余 金	46,578,478	0.5	284,817,478	2.8	△ 238,239,000	△ 83.6
受 贈 財 産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	7,880,000	0.1	12,880,000	0.1	△ 5,000,000	△ 38.8
補 助 金	27,699,078	0.3	260,938,078	2.6	△ 233,239,000	△ 89.4
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	7,328,892,623	73.1	6,944,353,113	69.3	384,539,510	5.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,328,892,623	73.1	6,944,353,113	69.3	384,539,510	5.5
資 本 合 計	379,945,419	3.8	8,280,868,794	82.6	△ 7,900,923,375	△ 95.4
負 債 資 本 合 計	10,025,241,202	100.0	10,025,086,074	100.0	155,128	0.0

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
病床利用率	一 般 (%)		75.7	80.1	76.4	76.3	69.8
	精 神 (%)		63.2	75.6	64.5	76.0	68.7
	計 (%)		73.5	79.3	74.3	76.3	69.6
入 院 外 来 患 者 比 率 (%)			200.4	192.7	206.0	205.7	224.4
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.3	5.1	4.5	4.9	5.2
		外 来 (人)	8.7	9.7	9.3	10.1	11.7
		計 (人)	13.0	14.8	13.8	15.0	16.9
	看 護 師	入 院 (人)	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7
		外 来 (人)	1.5	1.6	1.5	1.6	1.7
		計 (人)	2.3	2.4	2.3	2.4	2.4
	事 務 職 員	入 院 (人)	6.3	7.5	7.2	6.6	6.0
		外 来 (人)	12.7	14.4	14.8	13.6	13.4
		計 (人)	19.1	21.9	22.0	20.2	19.4
患者一人一日	当たり診療収入	入 院 (円)	38,767	39,289	40,429	39,727	37,824
		外 来 (円)	12,059	11,143	10,505	10,087	9,382
		計 (円)	20,949	20,759	20,284	19,781	18,150

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費 用 と 医 業 収 益 (税抜き)

(病院事業)

科 目			平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前 年 度 比 較		対医業収益比率		
					増 減 額	増減率	平 成 26年度	平 成 25年度	
医	給 与 費	給 料	1,382,935,631	1,319,288,703	63,646,928	4.8	22.5	20.5	
		手 当 等	976,463,619	1,113,139,070	△ 136,675,451	△ 12.3	15.9	17.3	
		そ の 他	1,457,683,906	1,286,138,735	171,545,171	13.3	23.7	20.0	
		小 計	3,817,083,156	3,718,566,508	98,516,648	2.6	62.0	57.9	
業	材 料 費	医 薬 品 費	832,163,722	847,762,260	△ 15,598,538	△ 1.8	13.5	13.2	
		診療材料費	520,133,383	559,747,770	△ 39,614,387	△ 7.1	8.5	8.7	
		小 計	1,352,297,105	1,407,510,030	△ 55,212,925	△ 3.9	22.0	21.9	
	費	給 食 材 料 費	3,098,163	4,813,621	△ 1,715,458	△ 35.6	0.1	0.1	
		医 療 消 耗 品 費	8,221,752	8,929,162	△ 707,410	△ 7.9	0.1	0.1	
		小 計	1,363,617,020	1,421,252,813	△ 57,635,793	△ 4.1	22.2	22.1	
	費 用	そ の 他 の 費 用	燃 料 費	77,800,813	83,695,482	△ 5,894,669	△ 7.0	1.3	1.3
			光 熱 水 費	83,276,437	68,394,927	14,881,510	21.8	1.4	1.1
			修 繕 費	42,021,060	45,127,318	△ 3,106,258	△ 6.9	0.7	0.7
			委 託 料	743,567,374	768,536,311	△ 24,968,937	△ 3.2	12.1	12.0
減価償却費			365,438,980	346,143,429	19,295,551	5.6	5.9	5.4	
そ の 他			249,696,991	248,336,094	1,360,897	0.5	4.1	3.9	
小 計		1,561,801,655	1,560,233,561	1,568,094	0.1	25.4	24.3		
医 業 費 用 合 計		6,742,501,831	6,700,052,882	42,448,949	0.6	109.6	104.3		
医 業 外 費 用	支 払 利 息		142,058,525	152,397,550	△ 10,339,025	△ 6.8	2.3	2.4	
	そ の 他		277,900,654	198,292,929	79,607,725	40.1	4.5	3.1	
	医業外費用合計		419,959,179	350,690,479	69,268,700	19.8	6.8	5.5	
特 別 損 失			216,777,191	13,746,447	203,030,744	1,477.0	3.5	0.2	
総 計			7,379,238,201	7,064,489,808	314,748,393	4.5	119.9	109.9	
医 業 収 益			6,152,547,964	6,426,206,710	△ 273,658,746	△ 4.3	—	—	

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.1	88.6	87.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	70.0	78.9	81.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	5.4	6.5	2.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	118.1	102.2	103.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	1,639.8	1,340.7	4,221.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成24・25年度)

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(病院事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	44.4	78.5	72.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	42.6	76.4	69.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
	現 金 比 率	6.3	10.2	9.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 新会計基準の適用による影響が大きい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	94.8	101.2	98.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率)	91.3	95.9	92.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。(平成26年度新会計基準の適用)

固定負債＝固定負債

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

